



やすい まこと
安井 忠

質 問
QUESTION

地方交付税は、いくら減らされるのか

約500万円と試算しています
〔町長〕

質 問
12月の一般質問への答弁では、職員の給与が低い自治体は、地方交付税（国からの仕送り）は減らされないとのことでした。しかし、給与の高い低いに関係無く、全国の地方自治体一律に減らされるのではないのでしょうか。

回 答
政府は、東日本大震災の復興に充てる財源として一律に地方交付税の削減を行います。職員の給与が低い当町は、削減幅が小さくてすみませ

ので、一律であれば約3千8百万円減らされるところを、約5百万円に抑えられると試算しています。

質 問
QUESTION

職員の数が多過ぎるのでは？

適切な定員管理を行います
〔町長〕

回 答
ANSWER



質 問
一般職の職員数は、本年度より3人増となつていますが、国体関係で2人、部長制度廃止で2人の4人が余剰人員となり、新年度の職員数は7人増となります。町長の「適切な定員管理」のお考えを伺います。

回 答
未満児保育の希望者が増えたため、保育士を増員しました。

保育士を除く職員数が5年間で13人減となる人件費削減に取り組んでいます。行政需要の業務量に応じ適切な定員管理を行います。

質 問
QUESTION

経費の削減と事業の見直しを

回 答
ANSWER

財源の確保に努めます
〔町長〕

質 問
財源が減収する中、前年度当初予算比3億100万円、5・6%増となり、人件費、公債費、水道会計への繰出金の合計額は21億7千8百万円と、全体の約38%を占めています。経費削減と事業の見直しが必要だと思います。

回 答
人件費・公債費の経常経費の割合が多く将来に必要な事業やスマートIC関連の経費等で増えました。今後、経費削減に努め、「現有のサービスの有り方」など各種利用料の見直しなど財源の確保にも努めます。